

# 四国における地域の森林管理の取組事例

令和元年8月  
四国森林管理局

# 目次

## 〈徳島県〉

1. 「とくしま森林経営管理協議会」と「とくしま森林バンク（仮称）」により地域の森林管理を支援（徳島県）
2. 市町の森林管理を全面サポートする「やましごと工房」の設立（美馬市・つるぎ町）
3. 町の森林管理を担う「一般社団法人かみかつ森林環境公社」の設立（上勝町）
4. 県南部地域の森林管理を担う「とくしま南部地域森林管理システム推進協議会」の設立（那賀町・美波町・牟岐町・海陽町・阿南市）
5. 那賀町林業ビジネスセンターによる森林情報の一元化とサービスのワンストップ化（那賀町）
6. 町民参加の「神山のやまを語る会」の議論を通じた神山町森林ビジョンづくり（神山町）
7. 三好市森づくり条例の制定による地域協働による森づくりの推進（三好市）

## 〈高知県〉

8. 市町村の制度の円滑な運用に向けた「森林管理システム支援チーム」の設置（高知県）
9. 町主導による林地集約と自伐型林業による雇用創出（佐川町）
10. 仁淀川町森林管理推進協議会による施業集約化と地域の加工・販売体制の構築（仁淀川町）
11. 森林組合主導による集約化施業と高効率・低コスト林業の推進（香美森林組合）
12. 「香美市未来の森づくり委員会」の設置による地域の森林整備と林業振興（香美市）
13. 「森林の文化創造推進室」の設置による新たな森林管理循環システムの構築（梶原町）

## 〈愛媛県〉

14. 流域単位に地域の森林管理を担う「森林管理推進センター（仮称）」を設立（愛媛県）
15. 市主導による林地集約と林業競争力強化（西予市）
16. 久万林業活性化プロジェクトによる提案型集約化施業と地域総合商社「久万林業本部」の創設（久万高原町）

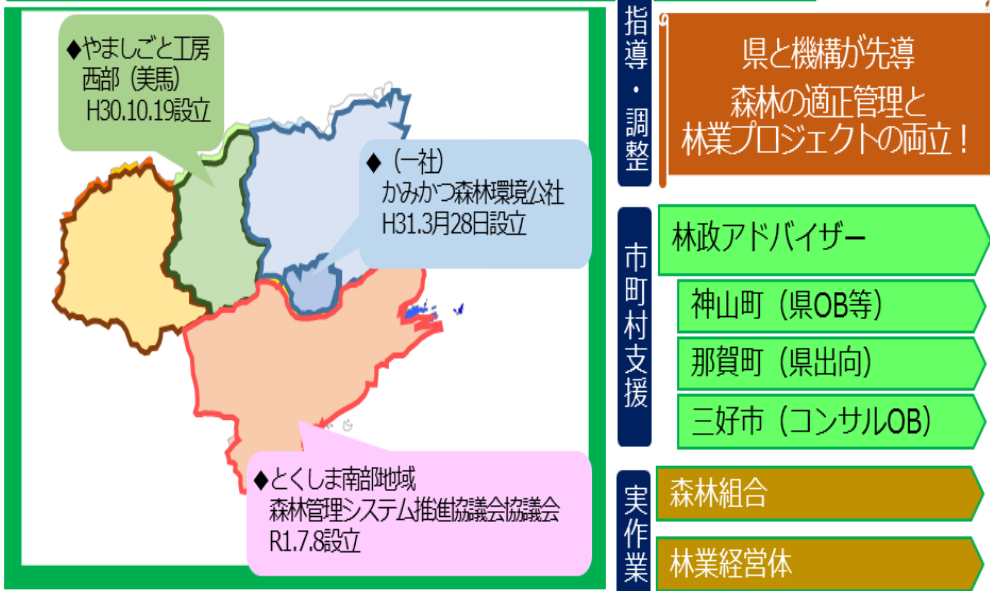
## 〈香川県〉

17. 「かがわ森林アドバイザー制度」の創設により市町の森林・林業行政を支援（香川県）

# 「とくしま森林経営管理協議会」と「とくしま森林バンク(仮称)」により地域の森林管理を支援 ～徳島県～

- 平成30年5月、徳島県、県内市町村（24市町村）、徳島森林づくり推進機構及び徳島県森林組合連合会は、県内の「新たな森林管理システム」の構築に向け、県全体の取組方針の決定、各圏域のシステム検討、国からの情報共有等を担う組織として「とくしま森林経営管理協議会」を設立。オブザーバーとして、徳島森林管理署、県木材協同組合連合会等が参加。
- 県は、「スマート林業プロジェクト」（令和元～4年度）の中で、令和元年度に「とくしま森林バンク（仮称）」を創設し、森林所有者の意向調査情報の収集とGISでの一元管理を進め、森林バンクと協議会を車の両輪に、地域の森林管理を支援し、新たな施業地の拡大・確保を推進。

## とくしま森林経営管理協議会 各地域の指導や全体方針決定等



(出典)徳島県資料等

### とくしま森林づくり県民会議(会長:知事 副会長:各部会長)

「徳島県の豊かな森林」を次世代に引き継ぐため、県民、企業、行政等の各主体が、“それぞれの役割”に応じた主体的な森林づくり活動を実践し、調査研究や普及啓発等に取り組むなど、「拳県一致」の森林づくりを推進。

### ◇公有林化推進部会(部会長:那賀町長 副部会長:美馬市長)

「取得管理」や「公的管理」など公有林化による森林づくりを推進するとともに、公有林の活用や経営計画についての調査研究。

### とくしま森林経営管理協議会

構成 公有林化推進部会員:24市町村・県・機構+県森連  
+オブザーバー(徳島森林管理署、県木連等)

### タスクフォース

(市町村代表(東部・南部・西部), 県, 機構 +オブザーバー)

### ◇協働の森部会(部会長:東とくしま農業協同組合代表理事組合長)

企業や団体によるカーボン・オフセットを活用した森林づくりを推進。

### ◇森林づくりサポーター部会(部会長:徳島県森林組合連合会会長)

県民参加や「協働」による森林づくりの普及啓発や企画運営、指導者の育成。

# 市町の森林管理を全面サポートする「やましごと工房」の設立 ～徳島県美馬市・つるぎ町～

みまし


- 美馬市（人口29,069人、森林面積29,016ha（79%））、つるぎ町（人口8,064人、森林面積16,728ha（86%））、県（西部総合県民局）は、平成30年10月、森林経営管理法による市町の森林管理を全面的にサポートする組織として「やましごと工房」を設立。事務局は県西部総合県民局内に設置し、専任スタッフ（2名）と兼務スタッフで運営。
- 今後、①森林経営管理法による市町の森林管理の全面サポート（森林所有者への意向調査、森林現況調査、森林経営計画策定の支援等）、②森林管理業務から派生する課題に対応するベンチャーの創出・支援（ビジネスシーズの事業化、森林経営管理のマッチング等）を2本柱に事業を展開。5年以内の法人化を目指す。

## 「やましごと工房」の設立について

「森林・林業」から始まる新たな産業を「美馬地域」から創出！

**課題**

**森林の利用が低調**  
地域内主伐面積：65ha  
地域内人工林面積：25千ha  
資源量は約380年分  
森林に無関心な所有者への施業意識の醸成が必要




**零細な林業事業所が多数**

事業の安定的な供給で  
● 経営規模拡大  
● 独立起業機運醸成  
零細事業者向けの事業確保が必要

	美馬	県全体
事業所数	カ所 32	カ所 120
1者あたり高材生産量	m <sup>3</sup> 1579	m <sup>3</sup> 2933

**森林経営管理法の制定**

森林環境税を財源として  
市町村による森林管理を法制化  
職員に、林業に関する高度な専門性が求められる  
森林管理に係る業務アウトソーシングが必要



## 「やましごと工房」プロジェクトの二本柱

森林経営管理法に基づく市町の森林管理を全面サポート **新たな課題** 課題に挑戦するベンチャーのコーディネート

市町による森林管理に必要な次の業務をサポート

- ① 森林所有者への森林管理に関する意向調査
  - ② 森林現況調査
  - ③ 森林管理計画の策定
  - ④ 森林整備事業設計
- その他、森林所有者が希望する、森林に関する要望に対応
- 

- ① 地域の課題を新たな「ビジネスの種」へとプロデュース
- ② 「ビジネスの種」を芽生えさせる挑戦者を募集
- ③ 挑戦者のベンチャー活動へのフォロー

【ビジネスシーズの例】




森林環境教育 未利用材での熱源供給




やましごと工房  
地域の課題を「種」にプロデュース  
ローカルベンチャーの情報伝達  
新たなビジネスシーズ  
ベンチャーへの挑戦！  
やましごと  
起業希望書

## プロジェクトの実施体制

プロジェクトを担う団体「やましごと工房」を設立

- 会員： 美馬市、つるぎ町、徳島県（西部総合県民局）  
事務局： 県西部総合県民局に設置  
スタッフ： 専任スタッフを採用  
西部県民局職員が全面サポート  
設立予定：平成30年10月（予定）
- 

## やましごと工房の将来像

事業面の方向性	組織の将来像	美馬地域への貢献
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市町の森林管理業務をきめ細やかにサポート</li> <li>● 林業従事者の独立・起業を支援</li> <li>● 新たなベンチャーによる「産業づくり」を演出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 5年以内に法人化</li> <li>● 事業範囲を三好へ、県下へ、そして全国へ</li> <li>● ローカルベンチャー群のハブ的存在へ！</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域の森林管理の適正化</li> <li>● 全国から起業家参入</li> <li>● 地域内の事業所数の増大</li> </ul> 

# 町の森林管理を担う「一般社団法人かみかつ森林環境公社」の設立 ～徳島県上勝町～

かみかつちょう

- 上勝町は、徳島県の中央、勝浦川の上流に位置する中山間の町（人口1,547人、森林率88%）。町は、平成31年3月末、町内の森林管理を担う「一般社団法人かみかつ森林環境公社」を設立。徳島中央森林組合0Bを専任スタッフとして採用。
- 今後、森林環境譲与税も活用しながら、森林所有者の意向調査を行い、公社による森林整備や新規就業者の採用・育成などの取組を推進。

## ■ 一般社団法人かみかつ森林環境公社の概要

### 1. 設立趣旨

町内には森林組合以外に山林作業を行う林業事業者がないため、今後必要となる主伐や大径木に対応した伐採・搬出技術や基盤整備、担い手育成に取り組む。

2. 設立日：平成31年3月28日

### 3. 主な業務

- ・ 町内の森林管理・整備
- ・ 林業経営者の育成 等

### 4. 事務局（町産業課内）

- ・ 専任スタッフ1名（徳島中央森林組合0B）※今後採用予定

## ■ 上勝町の風景



いろどり橋周辺の桜



椋原の棚田のLEDライトアップ

## ■ 上勝町

人口 1,547人  
森林面積 9,689ha(人工林80%)  
森林率 88%



(出典)上勝町HP等

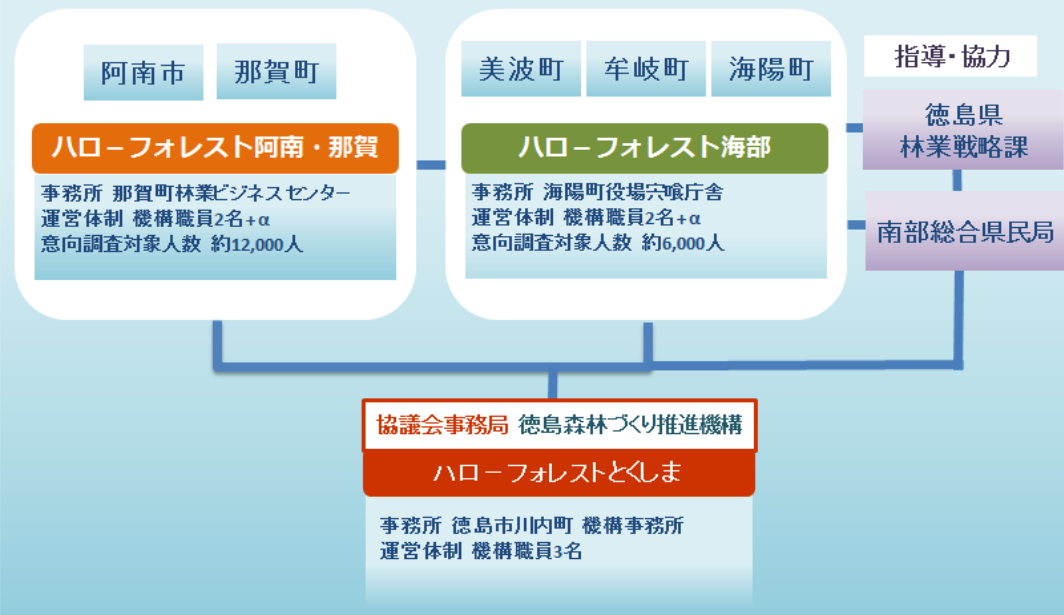
# 県南部地域の森林管理を担う「とくしま南部地域森林管理システム推進協議会」の設立 ～徳島県那賀町・美波町・牟岐町・海陽町・阿南市～

- 徳島県南部地域5市町（那賀町、美波町、牟岐町、海陽町、阿南市）、県（林業戦略課、南部県民局）、徳島森林づくり推進機構は、令和元年7月、県南部地域の森林管理を担う組織として「とくしま南部地域森林管理システム推進協議会」を設立。事務局は機構内に設置。
- 県南部5市町、県、機構が連携し、地域の豊富な森林資源の管理と循環利用に向けて、森林所有者への意向調査、森林経営に関する相談窓口の設置（ハローフォレスト阿南・那賀と海部）等の活動を推進。

## ■ とくしま南部地域森林管理システム推進協議会の概要

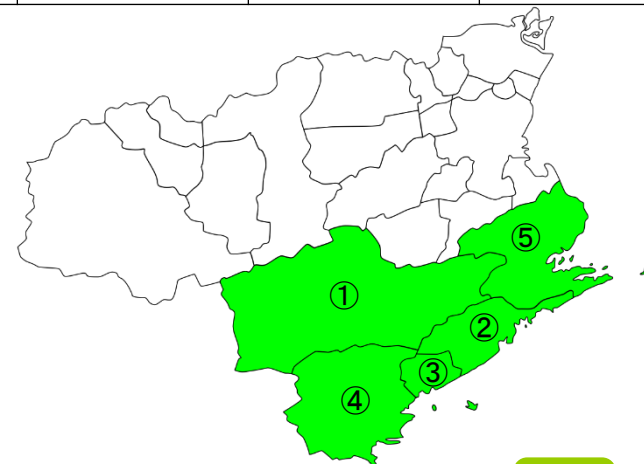
### とくしま南部地域森林管理システム推進協議会 運営体制

とくしま南部地域森林管理システム推進協議会



## ■ 徳島県南部地域5市町

	人口	森林面積	森林率
①那賀町	7,897人	65,958ha	95%
②美波町	6,541人	12,486ha	89%
③牟岐町	3,930人	4,900ha	87%
④海陽町	8,715人	29,985ha	92%
⑤阿南市	70,935人	14,955ha	54%



# 町林業ビジネスセンターによる森林情報の一元化とサービスのワンストップ化 ～徳島県那賀町～

- <sup>なかちよう</sup>那賀町は、平成29年4月、那賀町林業ビジネスセンターを設置。町林業振興課・森林管理サポートセンター、木頭森林組合相生支所、徳島森林づくり推進機構那賀支部、徳島県森林協会南部事業所等が入居し、川上から川下の森林・林業情報を一元化・マッチングするとともに、施業集約化、人材育成等のサービスをワンストップで提供。
- 那賀町では、平成28年4月に県立那賀高校に森林クリエイト科(定員20人)が設置。<sup>やまむしや</sup>町の林業青年グループ「那賀町林業従事者会“山武者”」が林業従事者の交流や技術向上活動等を推進。

## ■ 那賀町林業ビジネスセンター

- ・ 敷地面積3,950㎡、建築面積1,070㎡、木造1階建
- ・ 入居機関  
那賀町林業振興課・森林管理サポートセンター  
木頭森林組合相生支所  
徳島森林づくり推進機構那賀支部  
徳島県森林協会南部事業所 等



## ■ 那賀町林業従事者会“山武者”<sup>やまむしや</sup>

- ・ 平成3年に、町内木材生産者の主力メンバーが山武者の前進となる林業青年グループ「丹生谷地域林業研究会」を設立。
- ・ 平成25年、林業事業体同士の垣根を越えた連携のため、“山武者”を設立。
- ・ 林業従事者の交流、地域イベントへの参加、匠から技術を受け継ぐためのワークショップ等の活動を実施。

那賀町  
人口 7,660人(H31.1)  
森林面積 65,958ha(H30.3)  
(森林率:95%)



# 町民参加の「神山のやまを語る会」の議論を通じた神山町森林ビジョンづくり ～徳島県神山町～

かみやまちょう

- 神山町は、徳島県の北東部、鮎喰川上流に位置する中山間の町（人口5,262人、森林率86%）。町は、町の森林の将来の姿を広く町民に提示するための「神山町森林ビジョン（仮称）」の策定に向けて、町民が参加する「神山のやまを語る会」を開催し議論を積み上げ。森林ビジョンは町の森林管理にも反映していく方針。
- 町は、地域林政アドバイザー2名（県庁、森林組合のOB）の採用により体制を強化し、令和元年度から町内を4地区に分けて順次森林所有者への将来の森林管理に関する意向調査を行う計画。意向調査の結果を踏まえ、集落別、流域別等の説明会を開催し、地域の森林管理の方針を検討していく方針。

## ■「神山のやまを語る会」の様子

第1回 2018.2.20



第2回 2018.6.18



（出典）：神山町HP等

## ■町産材を使った町営賃貸住宅（大埜地集合住宅）の様子（2018.8）



## ■神山町

人口5,262人  
森林面積14,897ha  
（うち人工林70%）  
森林率86%





# 三好市森づくり条例の制定による地域協働による森づくりの推進 ～徳島県三好市～

みよし

- 三好市は、平成18年3月、徳島県西部6町村の合併で誕生した四国中央に位置し、四国最大の面積を有する中山間のまち（人口25,849人、森林率88%）。
- 市は、令和元年6月、三好市森づくり条例を制定。今後、森林の多面的機能の持続的な発揮を重視した市民・事業者・市協働による新たな森づくりを展開していくため、「三好市森づくり委員会」を設置し、市民参加のワークショップ等の開催により幅広い意見を聞きながら、「三好市森づくり基本計画」を策定

## ■三好市森づくり条例の概要(令和元年6月制定)

### 1. 目的

森づくりの基本理念、市の責務、森林組合、森林所有者、市民、事業者等の役割、森づくり施策の基本事項を定めることにより、森づくり施策を総合的計画的に推進し、市の豊かな森林の保全、創造に寄与する。

### 2. 基本理念

森づくりは、森林が市民共有の財産であることを認識し、市、森林組合、森林所有者、市民、事業者等の適切な役割分担と相互の連携・協力により継続して推進しなければならない。

### 3. 関係者の役割の明確化

市の責務、森林組合・森林所有者・事業者等の役割

### 4. 「三好市森づくり基本計画」の策定

### 5. 森林の適正な整備・保全、林業・木材関連事業の振興、三好市産材の需要拡大

### 6. 市民等との協働の森づくり、森林環境教育・木育の推進

### 7. 「三好市森づくり委員会」の設置(委員10人以内)

## ■祖谷のかずら橋



## ■三好市と徳島森林管理署のドローン活用災害活動連携協定 (H29年3月) ～全国初の協定～



## ■徳島県三好市

人口 25,849人  
森林面積 63.48ha  
森林率(88%)

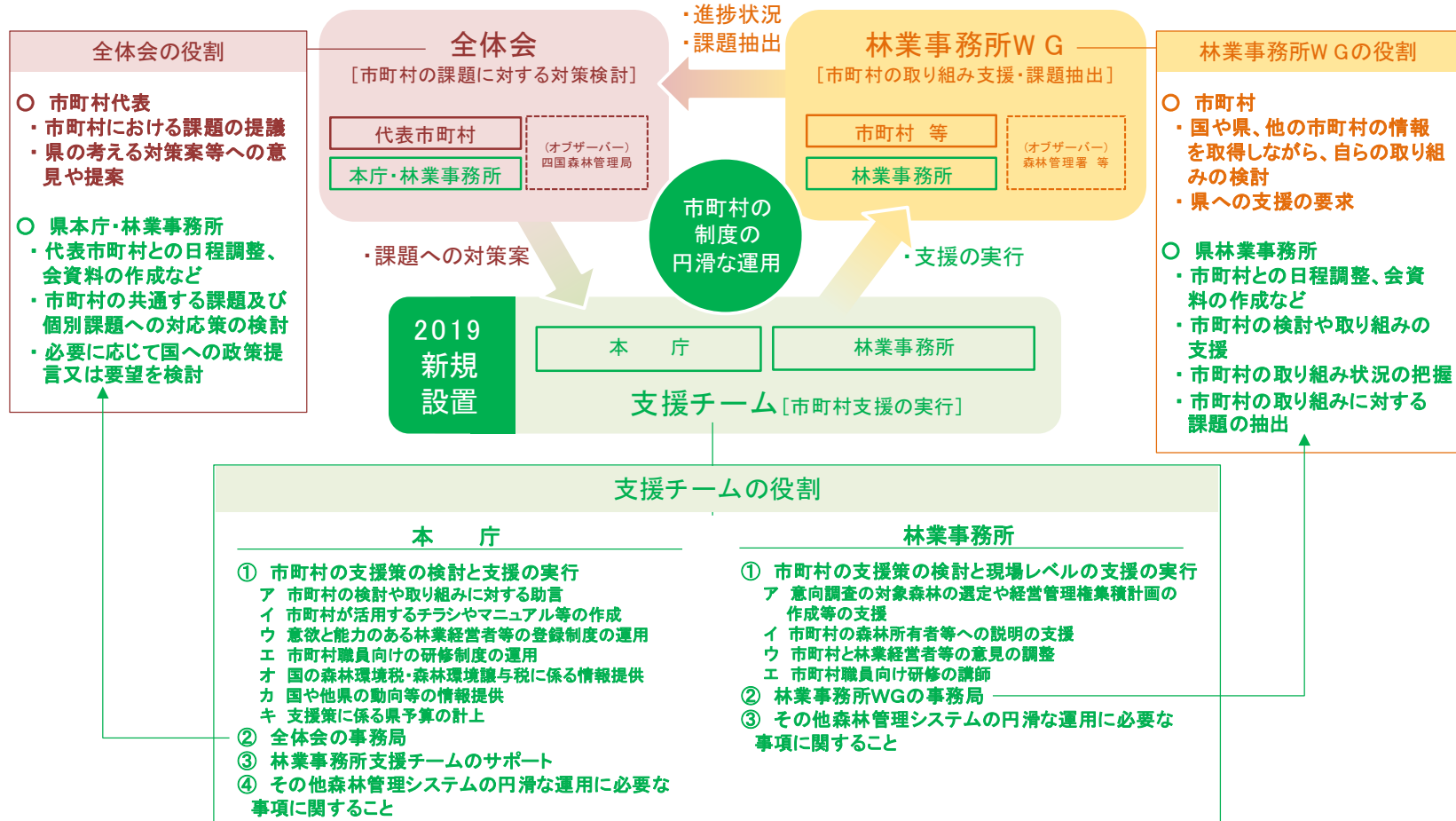


(出典):三好市資料等

# 市町村の制度の円滑な運用に向けた「森林管理システム支援チーム」の設置 ～高知県～

高知県は、平成31年4月の森林経営管理法の施行に合わせ、市町村における制度の円滑な運用のため、平成30年に設置した「森林管理システム検討会」を廃止して、新たに「森林管理システム支援チーム」を設置するなど市町村の支援体制を強化

## 市町村の制度の円滑な運用に向けた森林管理システム支援チームの取り組み概要(2019)

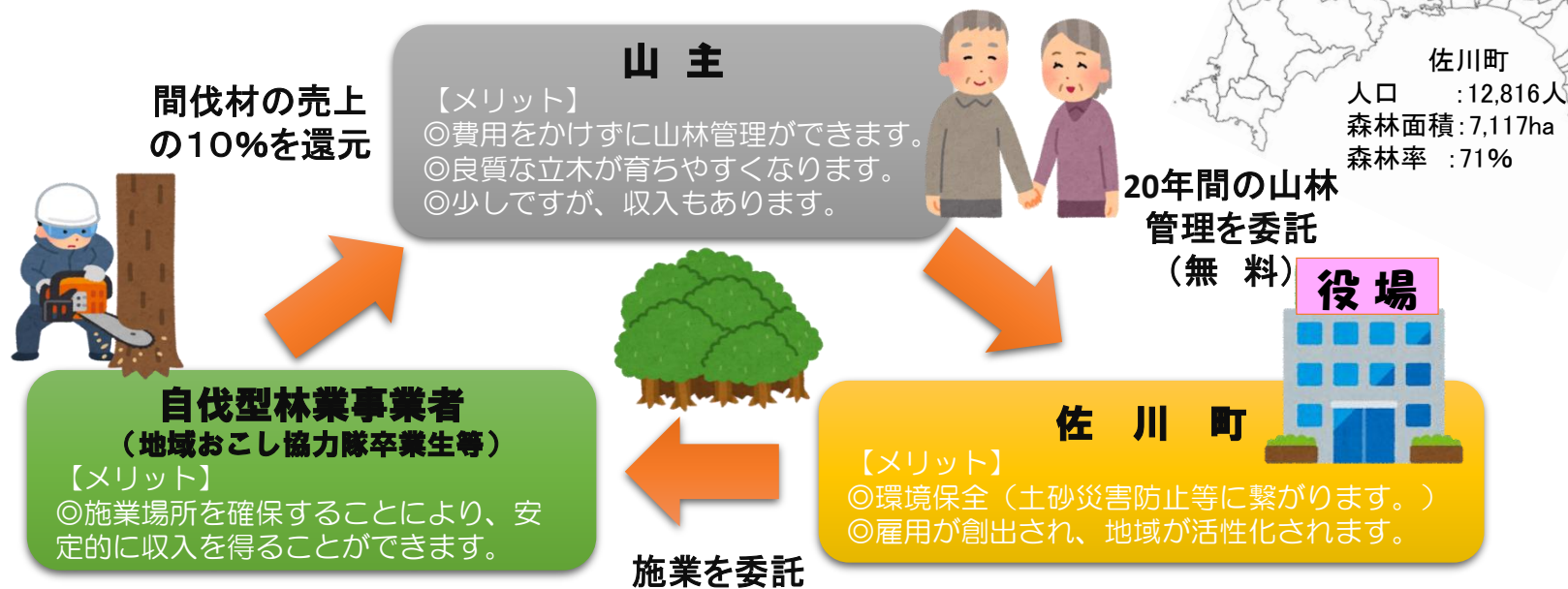


# 町主導による林地集約と自伐型林業による雇用創出 ～高知県佐川町～

さかわちょう

- 佐川町は、平成27年度から小学校区の地元住民と委嘱する「山地集約化推進員」の協力を得て森林所有者の把握と調整を行い、5地区の対象面積868haの36%に当たる316haで20年間の長期森林施業管理契約を締結し、このうち約45haの施業を委託。地域おこし協力隊の3年の任期中に町有林も活用し林業スキル所得のための研修を実施するとともに、チェーンソー、防護ズボン等の道具やバックホー、林内作業車等の機械導入を支援。
- 町が地域おこし協力隊卒業生や自伐型林業推進協議会等に管理契約森林の施業を委託し、間伐材売上げの10%を山主に還元。平成26～28年度の協力隊任期満了者15名のうち10名が町に定住しうち8名が林業に従事。

## ■ 町による山林施業管理のイメージ

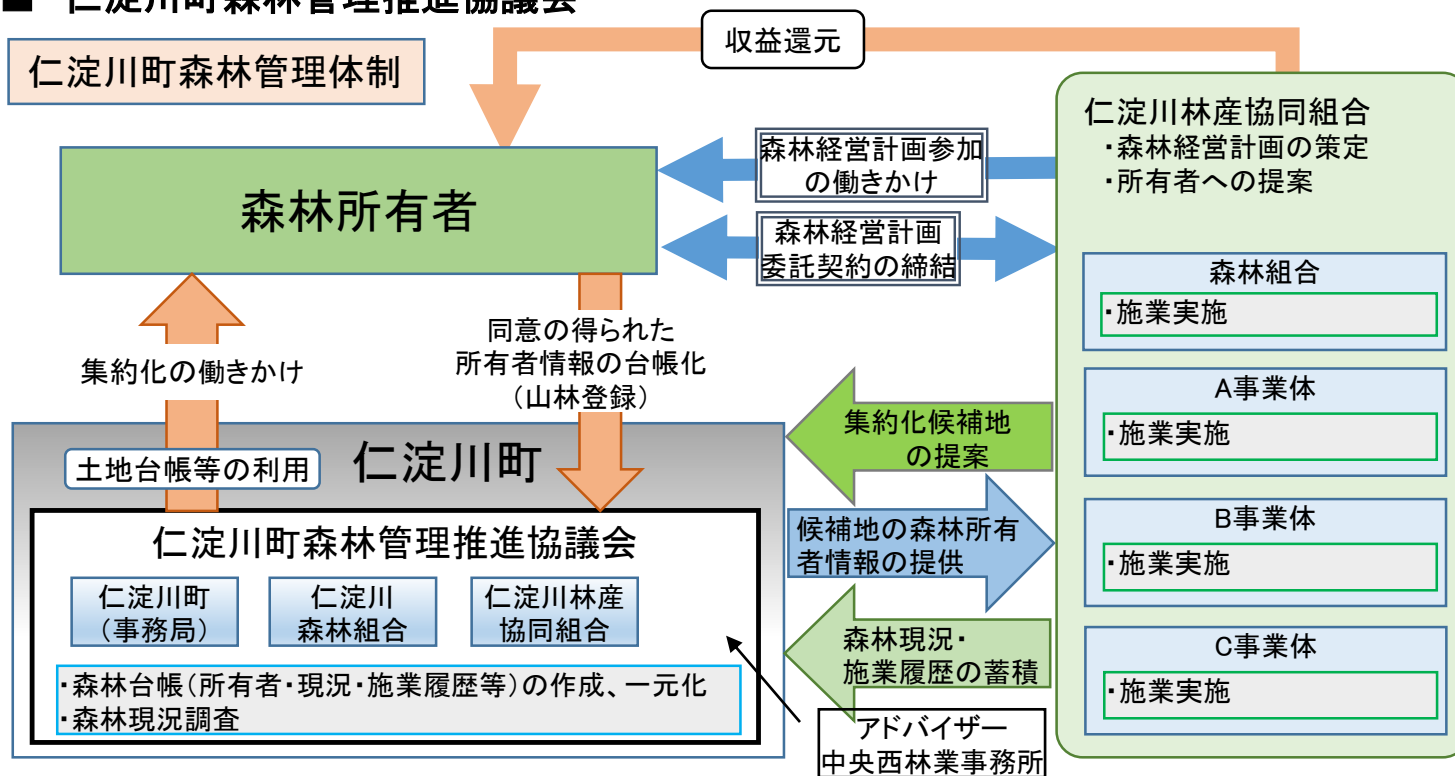


# 仁淀川町森林管理推進協議会による施業集約と地域の加工・販売体制の構築 ～高知県仁淀川町～

にょどがわちょう

- 平成23年11月、仁淀川町の林産と製材の7業者が「仁淀川林産協同組合」を設立。それまで隣県に出荷されていた町内の原木を組合の土場である佐川集材センターに集約し、一部の製材品を乾燥した上で販売する体制を構築。原木取扱量は設立時から約4倍に増加(年間約3万m<sup>3</sup>)。
- 平成27年12月、町、森林組合、林産協同組合が「仁淀川町森林管理推進協議会」を設立し、森林所有者や森林情報を一元化し、林産協同組合が所有者と森林管理委託契約を締結し、森林経営計画を策定し、森林組合や事業体に施業を発注。
- 平成29年9月、仁淀川町、佐川町、越知町は、高吾北原木安定供給協議会を設立。林業成長産業化地域の指定を受け、3町の関係者が連携し、森林データによる施業集約化、原木安定供給、林業の担い手育成等の活動を展開。

## ■ 仁淀川町森林管理推進協議会



## ■ 仁淀川町



仁淀川町

人口 4,961人  
森林面積 29,619ha  
森林率 89%

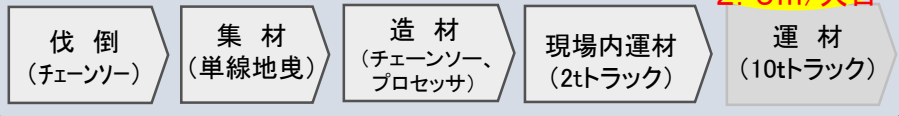
(出典)仁淀川町資料等

# 森林組合主導による集約化施業と高効率・低コスト林業の推進 ～高知県香美森林組合～

- <sup>かみ</sup>香美森林組合は、平成8年から各地で座談会を開催し地域の合意形成を進め、「作業道」、「機械化林業」、「人作り」を3本の柱に団地化による集約化施業（「森の工場」）の取組を推進。平成29年度現在で11団地、約1万2千haの森林を集約化。
- 県内の大型製材工場、木質バイオマス発電所の稼働に対応するため、平成27年に地域山林からの木材集積・供給拠点として「繁藤ストックヤード」を整備。タワーヤード等の高性能林業機械と作業道改良によるトラック直送運搬の新作業システムにより、高効率・低コスト林業を実践し、山元に利益を還元。

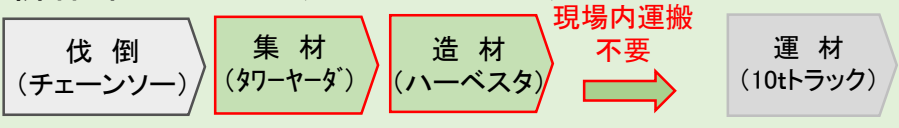
## ■ タワーヤードを活用した新作業システムの導入

### 従来型作業システム



作業道の幅員・曲線半径・勾配を改良

### 新作業システム(タワーヤード)



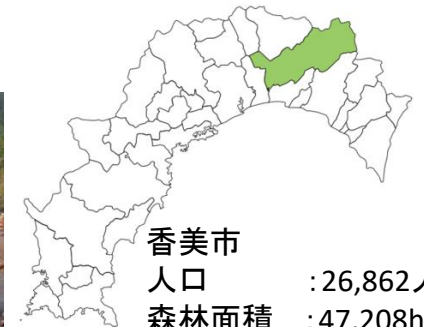
### 事業の効果

- ・大型の高性能林業機械の導入により作業効率が向上。
- ・フォワーダを使用しない直送運搬により運材効率も向上。
- ・従来システムでは搬出不可能な林分において、大型林業機械による施業が可能。

(出典) 香美森林組合資料等

## ■ 繁藤ストックヤード

貯木場 15,314m<sup>3</sup>



## ■ 高性能林業機械



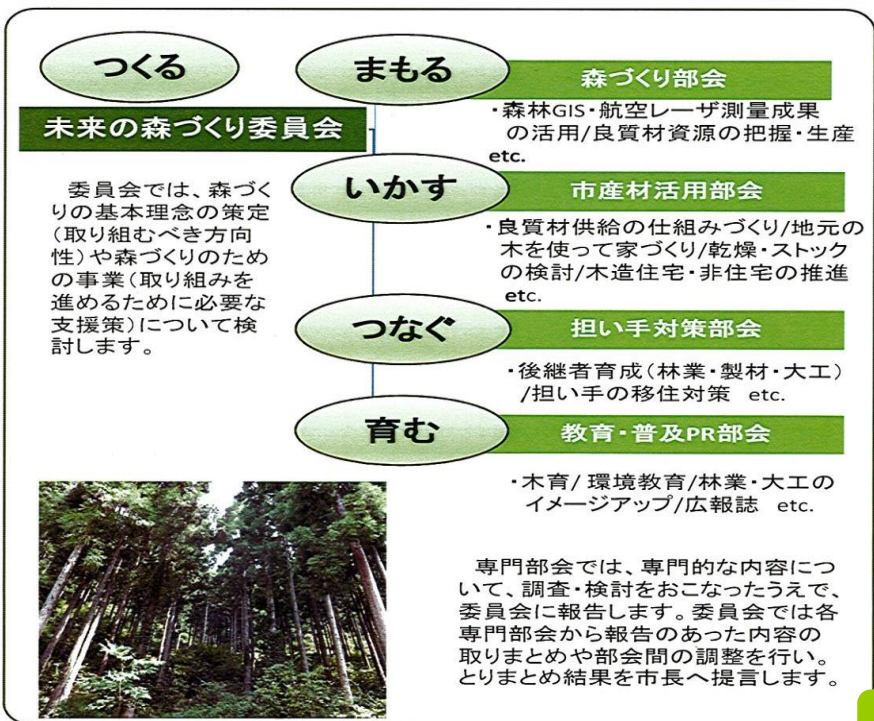
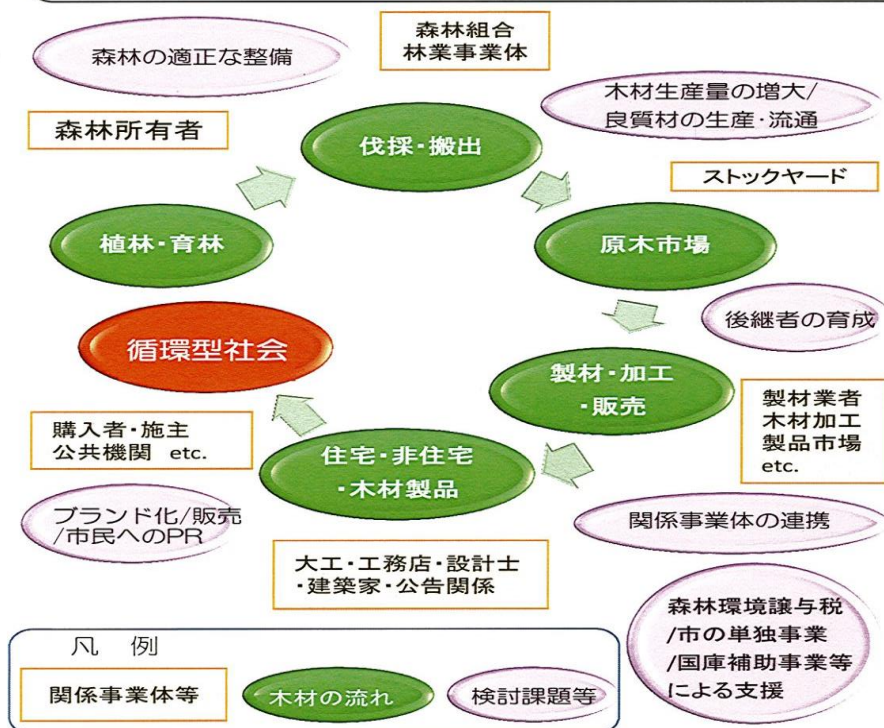
# 「香美市未来の森づくり委員会」の設置による地域の森林整備と林業振興 ～高知県香美市～

- かみし
- 香美市（人口26,862人、森林面積47,208（88%））は、平成31年4月、地域の森林を次世代に引き継ぐために森林の適正な管理と地域特性に応じた林業振興を図るため、条例により「香美市未来の森づくり委員会」を設立。大学、森林組合、建築・設計等の代表14名の委員で構成し、森づくり、市産材活用、担い手対策、教育・普及PRの4つの部会を設置。
  - 今後、委員会を中心に、航空レーザー測量結果を活用した森林情報の整備、香美市産材のブランド化・普及、担い手の持続性確保、広報・PR活動などの課題の検討と施策を推進。

## 香美市未来の森づくり委員会のイメージ

## 香美市農林課

香美市の森林を次世代へ引き継ぐために、森林の適正な管理と地域の特性に応じた林業および関連産業の振興を図るため「香美市未来の森づくり委員会」を設置します。



# 「森林の文化創造推進室」の設置による新たな森林管理循環システムの構築 ～高知県梼原町～

ゆすはらちょう

- 梼原町は、平成31年4月、町の組織として「森林の文化創造推進室」を設置。町・森林組合・(株)矢崎総業の職員を専任スタッフとして配置。
- 町内の森林の約7割が収穫期を迎える中で、町・森林組合・矢崎総業の三者共同により、森林情報の整備、森林整備計画の作成、植林－保育－間伐－皆伐の低コスト循環型の森林づくり等を推進し、森林の再生と林業成長産業化を目指す。

## ■ 梼原町の新たな森林資源循環システム

〈町内の森林の7割が主伐可能な45年を経過〉



(出典)梼原町資料等

## ■ 梼原町の森林・林業の課題と対応

### 1. 課題

- ・ 造林・保育作業従事者の不足
- ・ 皆伐面積の増加と再造林率の低下

### 2. 対応

#### (1) 林業の担い手の育成

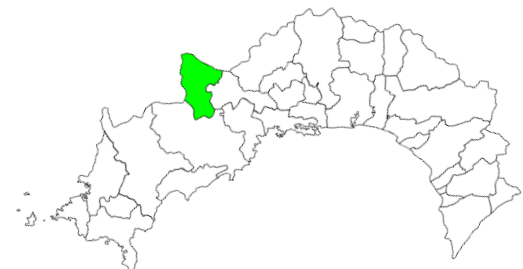
- ・ 自伐林家の技術力向上（安全性、生産性向上）
- ・ 他業種との協業による森林整備と体制づくり

#### (2) 森林資源循環のための再造林の取組強化

- ・ 再造林経費の上乗せ助成（国県町補助で100%）
- ・ 低コスト造林の推進（町有林での実証）
- ・ 分収造林、公有林化による再造林の方策検討

### ■ 梼原町

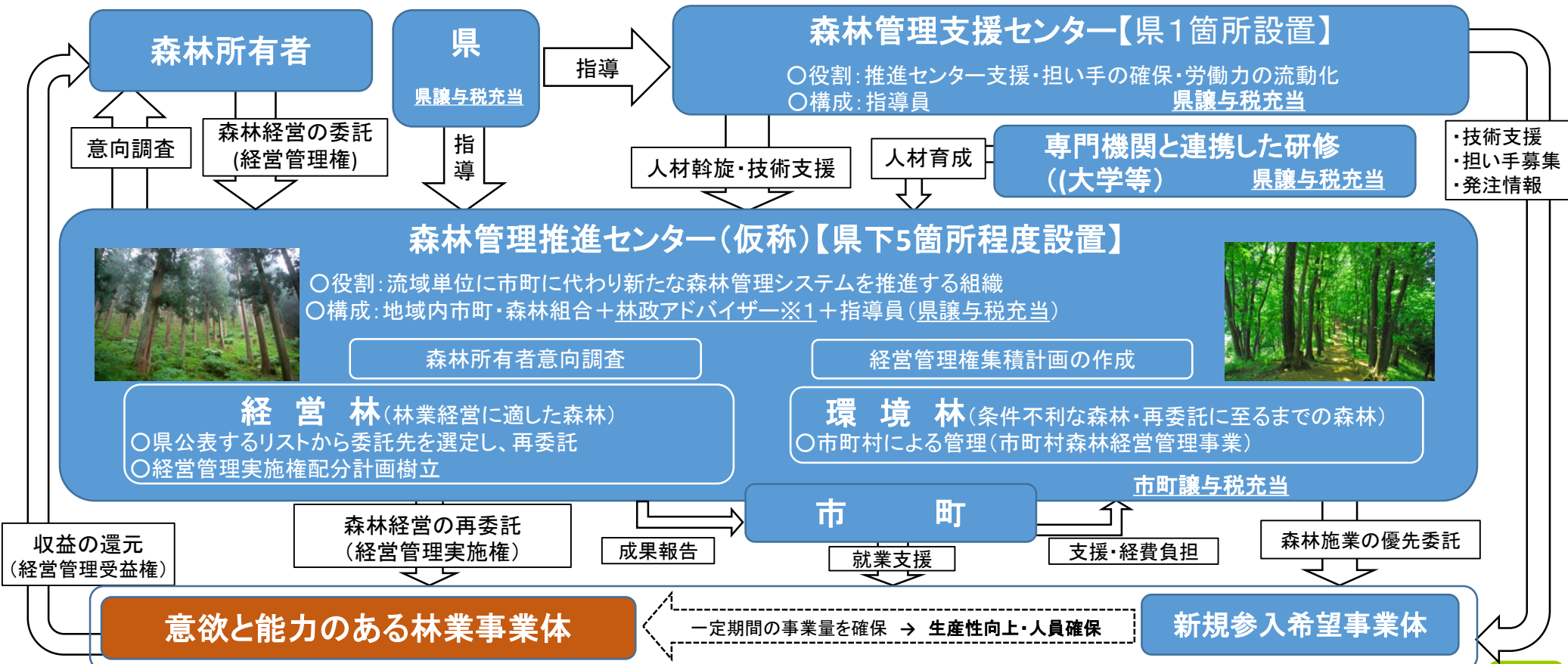
人口 3,495人  
森林面積 21,447ha  
森林率 91%



# 流域単位に地域の森林管理を担う「森林管理推進センター(仮称)」を設立 ～愛媛県～

- 愛媛県は、新たな森林管理システムの円滑な運用のため、流域単位に市町に代わって新たな森林管理システムを推進する「森林管理推進センター(仮称)」(県下5箇所程度)と推進センターを支援する「森林管理支援センター」(県下1箇所)の設置を計画。(森林管理支援センターは令和元年8月から業務を開始)
- 流域単位の推進センターは、地域内市町、森林組合、林政アドバイザー等で構成し、森林環境譲与税を活用し、森林所有者の意向調査、経営管理集積計画の作成等を行い、地域の森林管理と担い手育成を推進。

## 愛媛県における「新たな森林管理システム」運用スキーム(想定案)



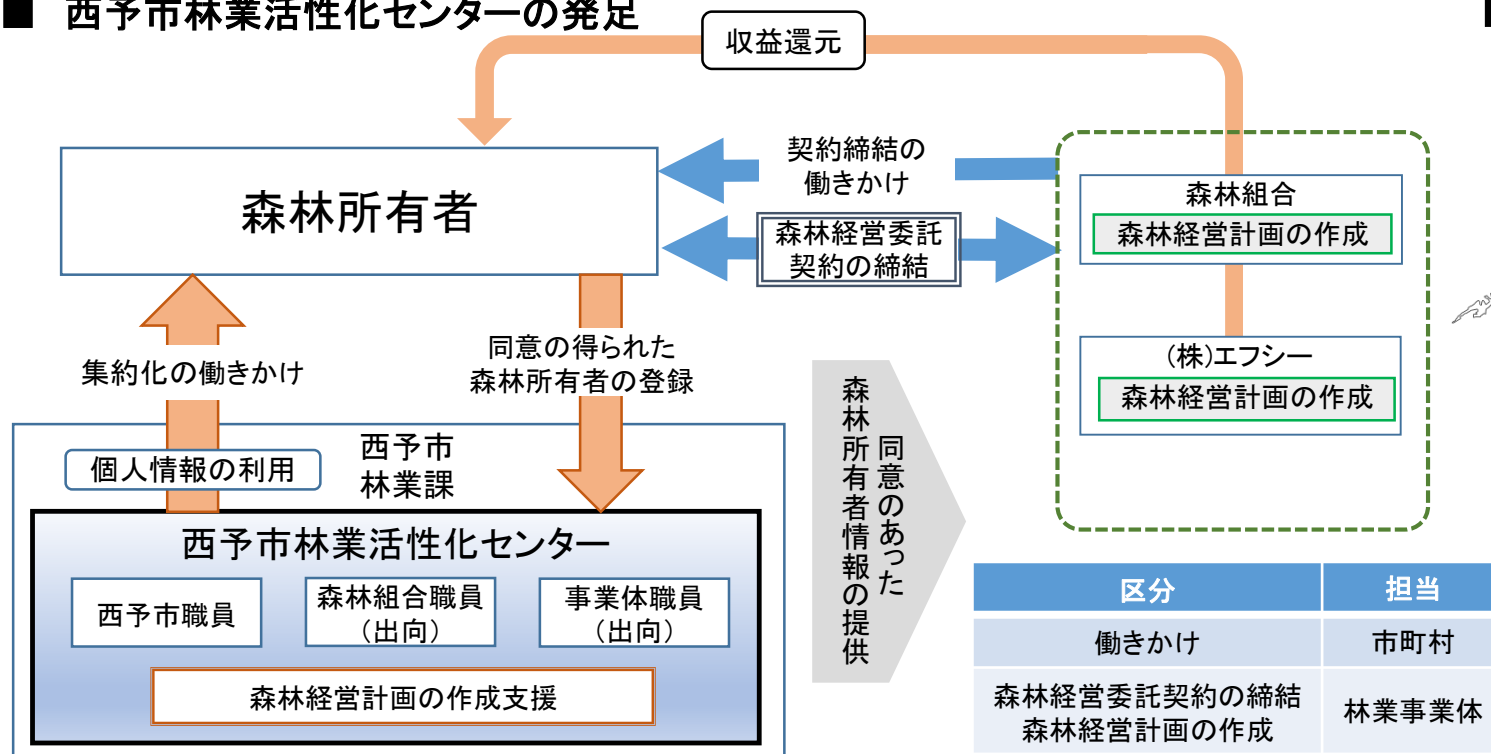


# 市主導による林地集約と林業競争力強化

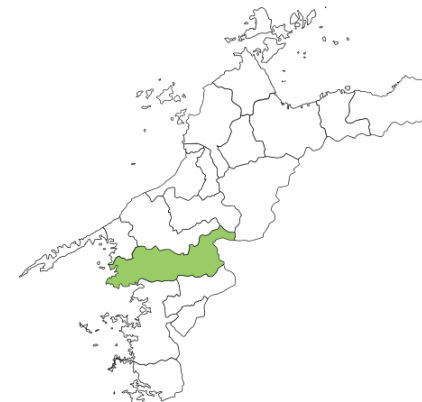
## ～愛媛県西予市～

- <sup>せいよし</sup>西予市は、平成23年度の機構改革で、市野村町林業総合センター内に「西予市林業活性化センター」を設置し、山林所有者に集約化の働きかけを行い、同意を得られた所有者を登録し、林業事業体に情報を提供。登録に当たっては、山林所有者が市に
- ①山林所有者情報の事業体への提供、
  - ②事業者による所有山林への立入り（境界確認、立木調査等）、
  - ③事業者による施業の提案等を内容とする「山林登録同意書」を提出。
- 林業事業体は、市からの情報をもとに、施業集約化、森林経営計画の策定、所有者との森林経営委託契約の締結を行い、林地集約と森林整備を進める「林業活性化プロジェクト」を推進。平成24～29年度の6年間で59団地、7,852haを集約し、このうち森林経営計画6,029haを作成。

### ■ 西予市林業活性化センターの発足



### ■ 西予市



西予市  
人口 39,220人  
森林面積 38,548ha  
森林率 70%

#### ポイント

- 経費
- ・公的機関の実施による信頼性の向上。
  - ・市の持つ個人情報を利用し事業推進。
  - ・センターの運営事務費は西予市が負担。
  - ・林業事業者の出向職員の人件費は派遣元が負担。

(出典)西予市資料等

# 久万林業活性化プロジェクトによる提案型集約化施業と地域総合商社 「久万林業本部」の創設 ～愛媛県久万高原町～

くまこうげんちよう

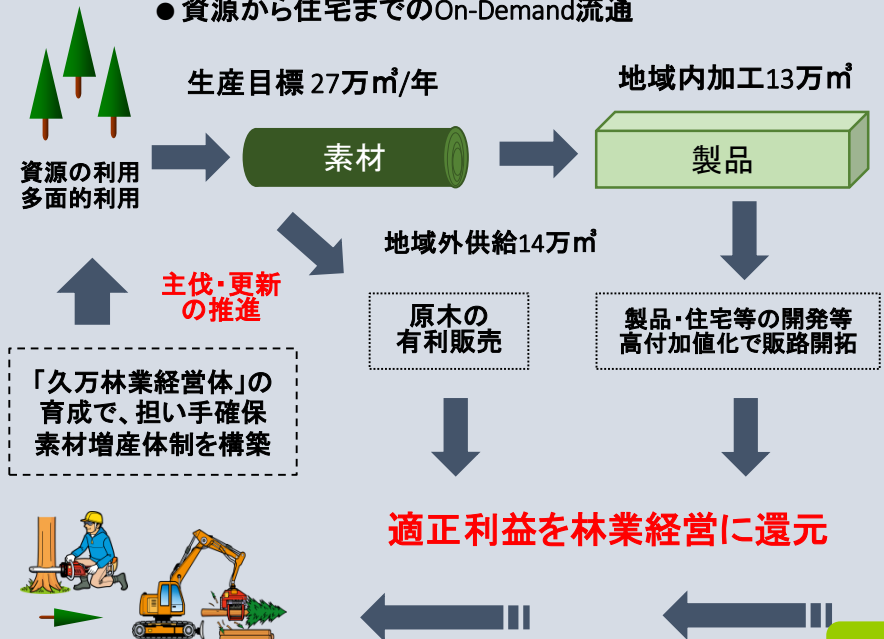
- 久万高原町は、明治5年に吉野から来住した井部栄範が久万林業の基礎を築き、民有林素材生産量約20万<sup>m</sup>、愛媛県の4割を占める全国有数の林業地域(人口8,650人、森林面積58,369ha、森林率90%)。
- 平成17年度より久万広域森林組合に設置された「活性化センター」を中心に、森林所有者の費用負担なしで森林管理委託契約を締結し、提案型集約化施業により集約化した施業を地域の林業事業体に発注。平成28年度から森林所有者等に対する林業経営講座を開講。
- 平成29年度の林業成長産業化地域の指定を受け、地域総合商社「久万林業本部」の創設による、①ICTを活用した物流・商流の一元化、②久万林業経営体の育成、③久万材のブランド化、④久万山の多面的利用を推進。

## 久万林業活性化プロジェクト



## 地域総合商社「久万林業本部」の創設

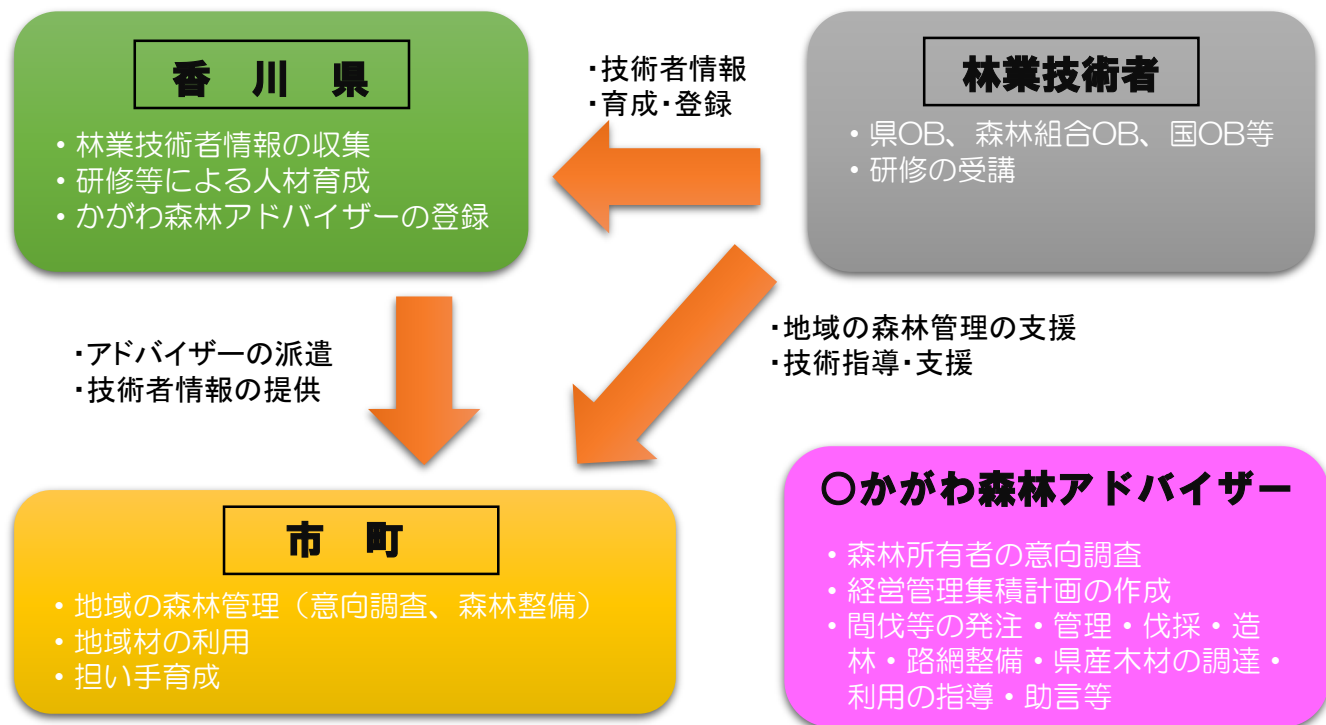
- ICTを活用した物流・商流の情報等を一元管理
- 資源から住宅までのOn-Demand流通



# 「かがわ森林アドバイザー制度」の創設により市町の森林・林業行政を支援 ～香川県～

- 香川県は、新たな森林管理システムの円滑な運用に向けて、令和元年度に「かがわ森林アドバイザー制度」を創設。
- 県が森林アドバイザーの候補となる林業技術者情報を収集し、森林環境譲与税も活用し、森林・林業の政策や技術の研修により人材育成を行った上で「かがわ森林アドバイザー」として登録。市町のニーズに応じて森林アドバイザーが市町を支援。

## ■ かがわ森林アドバイザー制度の概要



■ かがわ森林アドバイザー研修の様子  
(香川森林事務所が連携支援)

